

中国の戦略的経済構造調整

今井 理之 *Satoshi Imai*

愛知大学現代中国学部 教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

昨年10月の中国共産党による第10次経済社会発展5カ年計画についての提案、今年3月の全国人民代表大会で採択された同計画要綱のいずれにおいても、今後の5～10年は経済構造の戦略的調整にとって重要時期と位置付けている。経済構造の戦略的調整は、1999年に打ち出された国有経済・企業の戦略的調整をさらに拡大させ、経済全体の構造調整を狙いとしている。以下ではその背景、内容について検討してみよう。

中長期目標と情勢認識

1. 中長期目標

中国共産党は1950年代以来、長期目標を設定し、その目標の下に中期目標(5カ年計画)を制定してきた。1950年代末の大躍進期には7年で英国を追い越し、15年で米国を追い越すなどの目標が打ち出された。1965年には20世紀末に4つの現代化(農業、工業、国防、科学技術)を実現し、世界の前列に立つことが超長期の目標となった。これらの目標の多くは達成されなかった。

1970年代末の改革・開放後には、4つの現代化に代わって3段階構想が提起されるようになった。第1段階は、1980年の経済規模を90年に倍増させ、第2段階では2000年までにさらに倍増させるという4倍増構想であった。第

3段階は社会主義中国建国(1949年)後100年の21世紀半ば(2050年ごろ)に1人当たりのGNPを中進国水準にするというものである。1987年の13回党大会では富強・民主・文明の社会主義国を築き上げる目標が加わった。2000年までの4倍増構想の目標は人民元ベースでは達成されたが、ドルベースでは3.3倍にしかならず達成していない。

3段階構想は21世紀半ばまでの超長期の目標であるが、江沢民政権は江氏が党主席就任(1989年)以来、同構想を踏襲している。江沢民政権が新しく打ち出したのは1992年の14回党大会時の社会主義市場経済体制を目指すという目標である。97年の15回党大会では、3段階構想実現の過程として2010年の段階で2000年の経済規模を倍増するという目標、社会主義市場経済の形成実現、共産党成立100年(2021年)時点に向けてのさらなる経済発展と諸制度の完備を提起している。さらに、21世紀半ばの社会主義建国100年時点では近代化を基本的に実現し、富強・民主・文明の社会主義国をつくりあげるとした。政治・経済・軍事の大国化を図ることによる「中華民族の復興」(昨年10月の第15期5中全会での朱鎔基発言)が最終目標であろう。

2. 当面の内外経済情勢についての認識

5年、10年という中長期の目標を設定するう

えで重要なのが内外経済情勢等に対する認識である。中国の党・政府は世界の経済情勢について、ITを中心とする科学技術革命が進展し、経済のグローバル化が深まり、国際競争が激しくなっているという基本認識をもっている。科学技術革命ではIT以外にバイオテクノロジー、新素材などの分野の技術革新にも注目している。

国内経済情勢も多くの分野で構造的変化が起きているとの認識である。まず、1950年代から90年代前半まで続いた供給不足・需要過剰の経済から供給過剰・需要不振の経済に転換していることがある。なんでもつくれば売れる時代ではなくなったのである。90年代後半には改革・開放以来初めて持続的物価下落というデフレ経済も経験している。

都市・農村格差は80年代後半や90年代半ばに政府の政策措置により一時的に縮小に向かった時期もあるが、長続きせず再び拡大方向に向かう傾向にある。沿海部と内陸部の地域格差も改革・開放後の一時期を除き拡大している。9億近い人口が住む農村の立ち遅れや内陸部、とくに少数民族の多い西部地域の立ち遅れをこれ以上放置できなくなっている。格差拡大は経済問題にとどまらず社会問題、政治問題に発展しかねないからである。

水、原油など自然資源の不足、生態環境の悪化という問題も厳しくなっており、長期にわたる持続的成長への懸念が強くなっている。

第10次5カ年計画要綱では当面の突出した問題として 不合理な産業構造、協調がとれていない地域発展、低い都市化水準、経済全体の体質がよくないこと、国際競争力が強くないこと、科学技術・教育の立ち遅れ、科学技術刷新能力が弱いこと、人材資源不足、水、石油などの重要資源不足、一部地域の生態環境悪化、

社会主義市場経済体制がまだ不備であること、生産力の発展を阻害する体制的要因が相変わらず突出していること、人口圧力が大きく、就業矛盾が厳しいこと、農民と都市の一部住民の所得の伸びが小さく、所得格差が広がっていること、一部分野の市場経済秩序が相当混乱していること、汚職腐敗・奢侈浪費現象と形式主義・官僚主義がかなりあること、一部地方の社会治安状態が良くないこと、の6項目を挙げている。

WTO加盟問題は以上のような内外情勢認識に深くかかわっている。市場経済システムの下での経済のグローバル化という世界の潮流に乗っていかない限り、十分な経済発展を期すことはできない。国内的には国有企業改革などを深化させ、さらなる市場経済化を図るためにはWTO加盟という外圧を利用するのが効果的である。WTO加盟には市場開放などで打撃を受ける面もあるが、それ以上にプラスになる点が多いという判断である。

以上のような内外情勢の認識の下に中国の党・政府は経済構造を戦略的に調整する決定を新たに表明したのである。

3. 経済構造調整の内容

経済構造の内容は広範囲にわたり、産業構造、地域構造、都市・農村構造、所有制構造（国有企業、集団所有企業、私営・個人経営企業など）所得分配構造などがある。多くの構造問題のうち当面の3大問題とされるのが不合理な産業構造、協調がとれていない地域発展、低い都市化水準である。

今回の経済構造調整が一般的なものではなく、戦略的とされる理由は、第15期5中全会での朱鎔基首相の説明によれば、経済の全局と

長期発展に重大な影響を与える調整であること、局部的な調整でなく産業構造、地域構造、都市・農村構造を含む経済全体の体質と競争力向上、持続的発展の実現を目標とする全面的な調整にあるとされる。

第10次5カ年計画要綱の経済構造の項目では農村の強化、農村経済の発展、工業構造の最適化、国際競争力の増強、サービス業の発展、情報産業の発展加速、情報化の推進、インフラ建設の強化、西部大開発戦略の実施、地域の協調発展、都市化戦略の実施と都市・農村の共同進歩の7分野を挙げている。これら7分野は相互に関連するところがある。例えば農村の都市建設という都市化戦略は農業・農村経済問題と密接に関係しているし、工業構造の調整による余剰人員の削減の受け皿としてサービス業の発展が期待されている、などである。

産業構造の調整

1. 産業全体の問題

経済構造調整の3大問題の筆頭に挙げられているのが不合理な産業構造である。産業構造全体の問題としては、第1に、生産供給構造が不合理で内外の需要変化に対応できておらず、低いレベルの物の供給過剰がある一方、高品質品などは不足している。生産面では高消耗・高コスト・低効率が多くみられる。第2に、一次・二次・三次産業の関係では、農業を中心とする一次産業の立ち遅れが著しい。GDPに占める一次産業の比重は2割弱であるのに対し、従業者数全体に占める一次産業従業者の比重は5割という点に生産性の低さが象徴的に示されている。小麦、とうもろこし、大豆などの国内価格は国際価格を上回るようになっており、WTO

加盟に伴う市場開放で受ける打撃が大きい分野でもある。農業・農村にある1億2,000万人以上といわれる余剰人員を農村の小都市・郷鎮企業に移すこと（農村の都市化戦略）や農産物加工を農村で行うこと（農業の産業化）などによって農民所得を引き上げることが大きな課題である。

二次産業は工鉱業であるが、まだ全体のレベルが低く、生産の集中度が低い、企業規模が小さい、効率が悪いなどの問題があり、大企業・企業集団の育成、赤字企業などの淘汰が90年代後半以来、積極的に推進されている。その過程で大量のレイオフ、失業者が出ており、その再就職が大きな課題となっている。三次産業は計画経済時代には軽視されていて、もともと立ち遅れがひどかった。改革・開放以来、徐々に発展し始め、90年代に入って金融・保険、通信、コンサルティングなどがとくに重視されるようになった。三次産業はWTO加盟による市場開放という点でも影響の大きい分野として注目されているが、二次産業の構造調整によって削減される余剰人員の受け皿としても重要である。

2. 工業構造の課題と対策

諸産業のなかでも工業構造の調整が重要視されている。その課題と対策は次のようなものである。

(1) 課題

中国の経済規模（GDP）は2000年に1兆ドルを超え、世界7位であり、工業生産全体の規模も大きくなっている。個別品目の生産量では鉄鋼、石炭、セメント、板ガラス、衣料品、自転車、カラーテレビ、冷蔵庫、洗濯機、扇風機、陶磁器などが世界1位となっている。しかし、内容的には問題が多く、次の点が指摘されている。

第1は、産業の集中度が低く、規模の経済が実現されていない点である。自動車の完成車を生産している企業が120社程度あるが、2000年の総生産台数は210万台程度である。1社当たり平均2万台に達しない。機械工業では年間販売収入500万元以上の3万社余りのうちの上位300社の集中度は2割にすぎない。石炭生産企業は4万余社で総生産量は12億5,000万トン(98年)であるが、1社当たりの年平均生産量は3万トン強程度である。重点炭鉱94社の生産集中度は4割に達しない。外国で最大の製油所の規模は年処理能力4,000万トン、石油化学工場の最大生産量は1,250万トンであるが、中国の最大工場はそれぞれ1,600万トン、800万トンである。

第2は、技術、設備が遅れており、資源利用効率が悪く点である。中国のエネルギー総合利用率は32%程度で外国の先進レベルと比べ十数ポイント低く、GNP1万円当たりのエネルギー消費量は先進国に比べ4倍も多い。また、主要産業の多くの大中型企業の技術開発・応用水準は世界の先進水準と比べ大きな開きがある。

第3は、生産と需要の差が大きく生産能力の過剰がある一方で、高付加価値製品は不足している点である。主要工業製品のうち8割の製品の生産能力は過剰となっている。他方で毎年外国から大量の製品を輸入している。例えば、鋼材の生産能力は1億4,000万トンであるが、稼働率は85%である。生産できないか不足している熱延薄板、冷延薄板、ブリキ板、ステンレス鋼板、石油鋼管などの鋼材800万トン程度を輸入している。繊維製品でも大量に生産しているし、輸出もしているが、毎年高級生地など60億ドル程度を輸入している。

第4は、各地域・各省が同じような工業構造

を持ち、重複建設を行っている点である。これは計画経済時代に自己完結的な工業体系を建設したことの影響で、改革・開放以降も各地で重複建設を行い、同じような産業構造を持つようになってきている。

(2) 対策

主な対策として3点が打ち出されている。第1の対策は、伝統産業の改造をハイテク産業の発展と結びつけて産業の高度化を図ることである。冶金、石油化学、繊維、機械、建材などの伝統産業についてはハイテク、先進技術の採用による技術改造が中心となっている。中国の機械設備製造業自体の力をつけ、エネルギー、交通、冶金、石油化学産業へ先進設備を供給することも強調されている。具体例としては、大型火力発電設備、1,000万トン石油精製設備、都市軌道交通設備、大型化学肥料製造設備、エチレン製造設備、乗用車・同部品製造設備が挙げられている。また、電子情報、バイオエンジニアリング、新素材などのハイテク産業を発展させ、伝統産業に技術支援することも重視されている。

第2の対策は、後れた生産能力の廃棄による産業構造の調整であり、3つの分野がある。

第1分野は、品質が悪く、資源を浪費し、汚染が激しく、安全な生産条件を備えていない工場・鉱山の閉鎖である。“五小”といわれる小型の炭鉱、製油所、セメント工場、ガラス工場、発電所のほか、小型の鉄鋼工場、製糖工場などが対象となっている。例えば、昨年には石炭、冶金、製糖の3業種が重点とされ、石炭は3万6,000カ所の小炭鉱を閉鎖し、3億トンの生産量を圧縮するとされた。ほぼ目標は達成され、低迷していた石炭価格は上昇に転じたし、在庫は減少した。冶金では103社の閉鎖を計画し、第1期として50社を閉鎖の予定である。年央までに鋼材価

格は6年連続の下落から上昇に転じた。製糖では152社の小型工場の閉鎖を計画し、年央までに108社を生産停止させている。2万8,000トンの生産量を圧縮し、砂糖価格も上昇した。

繊維、建材、石油化学、たばこなどの業種では、生産能力の淘汰のほか、生産量の総量抑制という政策が並行して進められている。繊維の生産能力の廃棄は1998年から2000年までの3年間で4,100万錠余の設備のうち1,000万錠を廃棄し、従業員数も1,500万人のうち120万人を減らすというものであった。この計画は2000年までにほぼ達成されている。

総量抑制と“五小”工場・炭鉱などの閉鎖を実行する手段として各種の方法がとられている。市場の動きにゆだねる以外に、法律に基づく産業政策の制定と実施、銀行融資の停止、電力供給の停止、営業許可証の取り下げ、生産許可証の取り消しなどの行政手段によるもの、などである。

第2分野は、資源が枯渇してきた鉱山の閉鎖で、石炭、非鉄金属、ウランウムなどの鉱山が対象となっている。

第3分野は、製品の市場がない、債務超過になっている、赤字が厳しい、赤字解消の見込みがない国有企業の破産実施である。これら企業を市場から退出させたり、有力企業による吸収合併させるため、政府は銀行に対する不良債務処理準備金を通じて処理を行っている。1996～98年の3年で900億元を処理し、6,400社余りを破産させている。これらのほとんどは地方の国有中小企業であった。1999年には繊維、石炭、非鉄金属、冶金、軍事工場など重点産業の国有大中型赤字企業の破産が実施された。これによって435社の大中型企業の700億元が処理されている。2000年も500億元程度が処理さ

れている。

第3の対策は、企業改組の強化である。中国の企業組織の問題点として、産業の集中度が低い、資金・技術の投入が分散している、大企業であれ小企業であれ何から何まで自社製造している、従って専門化の水準が低く、合理的な分業・協力関係ができていない、などが指摘されている。1990年代半ばから“大企業を育成し、小企業を活性化させる”(抓大放小)方針の下で、実力があり競争力のある大型企業・企業集団を育成し、国有小企業に対しては規制を緩和、自由化させてきている。

第10次計画期にも引き続きこの方針を実行し、重点企業・企業集団を育成していく。重点企業に対しては債務の株式転換、技術改造、病院・学校その他社会機能の分離などを通じて資本の増加・債務の削減、人員削減・効率の向上、発展の加速などの支援を行っている。また、有力企業をリーダーとした“強強連合”の推進、大型公司・企業集団の育成を図るほか鉄鋼、石油化学、自動車、情報、家電などの主要業種では世界の大企業と競争できる多国籍企業も育成する方針である。多国籍企業としては家電のトップメーカー“ハイアル”(海尔)集団が先陣を切っている。

国有大中型企業では、市場経済の先進国企業と変わらないような“現代企業制度”(1993年に提起)を引き続き構築していく。さらに、国有大中型企業は株式市場への上場、外国企業との合併、株式持ち合いなどの各種方式を通じて株式制に移行することも奨励している。

国有小企業の活性化策としては、引き続き改組、連合、合併、リース、経営請負、株式合作制(従業員持株制)、売却などの方式を推進することになっている。

若干の展望

戦略的経済構造調整の実施によって経済全体の体質強化が図られることは間違いないだろう。その前例として、1998～2000年の3年間の強力な構造調整の実施で多くの国有企業が苦境を脱出している。今後の5～10年の産業構造調整の中で、競争力ある大企業・企業集団の育成も相当程度成果をあげるようになる。その前例は家電企業にみられる。現在、中国国内の家電市場ではカラーテレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンなど多くの製品市場で民族系企業が圧倒的優位を確立するようになってきている。90年代前半まで優位を保っていた日系企業などの外資系企業は後退を余儀なくされている。

家電産業における民族系有力企業の強さについて、日本企業関係者は次のような点を指摘している。(注) 世界中から最良の技術、設備、部品、デザインを導入し、これをうまくコーディネートして効率的経営を行っている。

大市場を背景とした大量生産効果を挙げており、裾野産業も発展してきた。低廉・良質なワーカーの確保が容易であることと日系企業などではみられないような信賞必罰の管理を行っている。高学歴の優秀な技術者を比較的 low コストで大量確保できる。40歳前後の若く優秀な経営者がおり、彼らは厳しい市場競争を勝ち抜いてきた知恵と自信をもっている。有形無形の政府支援(WTO加盟を控え中国ブランドの育成、輸出指導など)がある。

中国の有力家電メーカーは既述の海尔集団にみられるように海外市場に進出し始めている。海外市場でも低価格を武器にシェアを拡大しているケースも出ている。ただし、海外

市場、とくに先進国市場では品質保証、物流、知的財産権問題などを抱え、国内市場と同様に力を発揮できるとは限らない。

いずれにせよ、中国は世界の大企業と競争できる多国籍企業を育成する産業分野として家電以外に鉄鋼、石油化学、自動車、情報分野を挙げ、これらの産業の有力企業は今後ますます実力をつけていくことになる。他方で、少数の有力企業以外の大多数の企業は相変わらず競争力の弱い企業として残ることになる。中国の企業は強力な少数の大企業・企業集団と多数の一般企業という二重構造を著しくしていくことになる。

より大きな問題は地域格差の是正、都市・農村格差の是正問題である。この2つの問題は産業構造調整ほどには順調にいかないだろう。西部大開発では外資の進出を期待しているが、外資はあまり関心を示していないようである。都市・農村格差の是正では、農村の1億2,000万以上の余剰労働力を解消し、生産性を高めるのは容易なことではない。

経済の持続的成長・発展、国際競争力の強化を図り、政治・経済・軍事大国化を実現し、「中華民族の復興」を果たすためには、戦略的経済構造調整は避けて通れないものであろう。しかし、その政策がすべて順調に実施されるとは限らない。90年代後半以降強力に実施してきている産業構造調整で年間1,000万人を超す一次帰休者が出ており、彼等による抗議行動などが時折伝えられるし、所得の伸びが低い農民の不満も伝わってくる。これまで以上に厳しい構造調整が実施される過程では社会不安が高まる可能性も出てこよう。

(注) 中国経営管理学会(2000.5.19)における貴田捷雄三洋電機中国室長の報告による。